

第二部 自己点検評価報告書

目次^{*1}

1	はじめに	1
2	経済学部の概観	3
2.1	経済学部の理念目的と学科構成	3
	経済学部の沿革	3
	経済学部の目的	3
2.2	経済学部の教育体制	5
2.3	経済学部の教員組織	6
2.4	教授会と委員会	8
2.5	経済学部の研究会と社会連携偉業	9
3	経済学部の教育カリキュラム	11
3.1	カリキュラムについて	11
	平成 24 年度カリキュラム	11
	平成 25 年度カリキュラム	12
	平成 26 年度カリキュラム	13
	他大学との比較	15
3.2	シラバスについて	15
3.3	経済学部の特徴的な科目	16
	備後経済論	17
	グローバル人材育成	17
	アクティブ・ラーニング	17
3.4	学生による授業評価	20
3.5	学生指導	20
	担任制	21
	履修指導	21
	出席管理	21
	学科コース選択	21
	ゼミ選択	22
	保健管理センターの利用	22
	内部質保障	22
4	学生の受け入れ	25
4.1	アドミッションポリシーと入試の概要	25
	全学的な入試体制	25

*1 3.5 「内部質保障」と 5.3 「卒業生アンケート」は当初の「自己点検評価書」には掲載されていなかった。外部評価委員会当日に資料として追加したものである。「はじめに」で付されている日付が 2 月 15 日となっているのはそのためである。

経済学部の入試体制	26
4.2 入学試験の状況	26
年度別の入試状況	26
入試方法別の入試状況	27
出身県別の志願者	27
出身高校別の状況	27
女子受験の状況	28
4.3 留学生入試	28
4.4 学生募集活動について	29
4.5 高大連携と学生募集	30
5 教育の成果	31
5.1 就職・進学	31
5.2 留年・退学	33
5.3 卒業生アンケート	34
5.4 教員免許・資格	36
6 教員	39
6.1 経済学部教員の資質	39
求める教員像	39
教員の代用・昇任規程	39
経済学部の現状の教員数	39
教員の年齢分布及び職位別構成は適切か	40
教員組織の職位別年齢構成	41
6.2 専任教員が必修科目等に占める科目数は適切か	41
6.3 教員の業績	41
経済学部の紀要と Discussion paper	42
6.4 経済学部教員の研究分野	43
7 経済学研究科	47
7.1 研究科の概観	47
理念	47
構成	47
組織	47
7.2 研究科のカリキュラム	48
7.3 入学試験	48
7.4 教育の成果	49

1. はじめに

福山大学は平成 26 年度から 1 年に 1 学部ずつ、外部評価を受けることを決定した。平成 26 年度は全学の先頭を切って経済学部が外部評価を受ける。外部評価を受けるためには、学部の状況をまとめた「自己点検評価報告書」が必要である。本報告書はその役割を果たすために書かれている。

評価のための評価ではなく、真摯に将来の学部のありようを探索するための報告書とするために、この報告書では次の方針

1. 現在の経済学部の状況と過去の学部運営とのつながりを意識して記述する。
2. 学部の現在がどのようなものであるかを描き、問題点を明らかにする。
3. 判断のための視点として、学生、教員、地域を基軸におく。
4. 現時点の将来構想を示しつつ、可能なプランを摸索する。

をとることとした。

以下の節で述べていく経済学部の状況をまとめると次のようである。

1. 経済学部は平成 24 年から、それまでの問題点を整理しカリキュラムの抜本的な改革を始めた。それが平成 26 年からの新カリキュラムに結実している。新カリキュラムでは、通常の経済学部で重視されている科目が提供されるとともに、学科の特徴が表現されている。
2. 新カリキュラムでは、基礎科目（ミクロ経済学、マクロ経済学、基礎簿記）を重視し、必修とした。さらに、各学科が「標準的な」科目を学生に提供できるように、そして学生に十分な履修機会を提供できるような教員の採用計画を策定した。現在では、経済学部には高い研究水準を誇る者が増えている。
3. 税務会計学科に備後経済コースを置き、地域の研究拠点を目指している。
4. 経済学部シンポジウムやグローバル人材育成の授業を解説し、大学の役割としての地域社会への貢献をしている。
5. 高い就職率（平成 25 年度は 100%）とともに、多くの大学院進学者があり日本の有力大学に進学している。

これらの好ましい点に加えて、問題も存在している。それは次の点である。

1. 入学者数が学生定員を大きく割っている。

2. 学部運営において、教務委員や学科長を始めとする数人の教員に多くの運営上の負担を強いている。学部運営における分権化を図る必要がある。
3. 経済学部教員に十分な研究時間を与える必要がある。
4. 学生の就職と大学院進学において高い成果がある一方で、退学者や休学者がかなり発生している。
5. 経済学部教員の年齢構成は60歳以上の教員数が多いという特徴を持っている。これは、これからの教員採用や昇任計画における課題である。

本報告書作成に当たって、執筆者には多くの時間を割いて頂いた。50音順敬称略で、足立浩一、入谷純、尾田温俊、許霽、古島義雄、筒本和広、鍋島正次郎、早川達二、平田宏二、三川敦の諸先生にこの報告書に健筆をふるって頂いた。諸先生の労をいとわない努力に感謝したい。

以下、第1節 経済学部の概観、第2節 カリキュラム、第3節 学生の受け入れ、第4節 教育の成果、第5節 教員、第6節 大学院の順に取り上げていく。

2015年2月15日
福山大学経済学部
経済学部長 入谷 純

2. 経済学部の概観

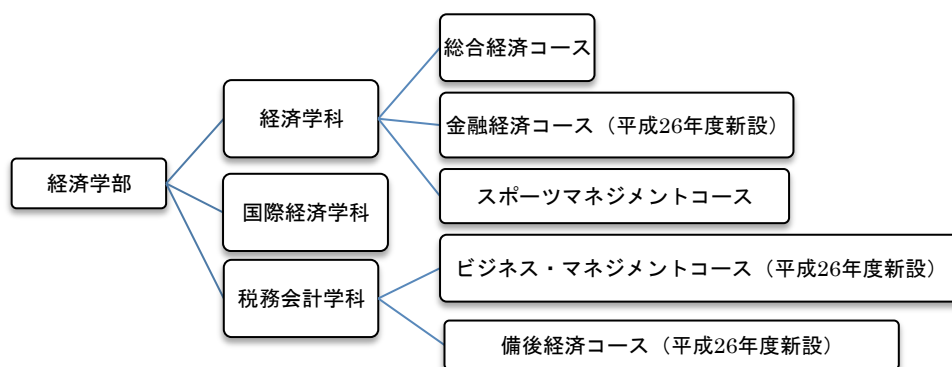
2.1 経済学部の理念目的と学科構成

経済学部の沿革

経済学部は昭和 50 年（1975 年）4 月に、本学開学とともに経済学科 1 学科体制で開設された。当初は経済学科のみで、学生募集定員は 200 名、教員構成は教授 4 名、講師 3 名という小規模なものであった。平成元年には経営情報学科が増設されたが、平成 6 年 4 月には新しく創設された福山平成大学に移された。さらに、平成 8 年 4 月には国際経済学科が設置された。国際経済学科は、日本経済のグローバル化や国際化に対応するために設置された学科である。国際経済学科の開設によって、福山大学として初めて外国人留学生を受け入れることになった。平成 17 年 4 月には経済学科に総合経済・金融証券・スポーツマネジメント・税務会計コースが設置された。税務会計コースは平成 18 年 4 月に税務会計学科として改組された。同学科は会計の専門家の養成を目的にして設置された学科である。このようにして、現在の三学科体制につながっている。金融証券コースはファイナンシャルプランナーの資格取得を目的としたコースであった。

平成 26 年時点では、経済学科には総合経済コース、金融経済コース（金融証券コースを改組したもの）、そしてスポーツマネジメントコースの 3 コースが、税務会計学科にはビジネス・マネジメントコースと備後経済コースの 2 コースが設置されている。それらを次の図 2-1 に示している。

図 2-1：経済学部の学科構成



経済学部の目的

図 2-1 に示された学部構成は、経済学部の目的（経済学部規則第 2 条の 2，『平成 26 年

度学生便覧』 p. 19, 参照) を実現するものと意図されている。

経済学部は、経済学・経営学の両方の視座から社会を鳥瞰できる学生をそだてるとともに、企業や組織体を牽引するような潜在力を育む。

経済学部の目的に則して、経済学部3学科の目的は次のように規定されている。

経済学科は、広い視野と実践能力を持ち、経済や金融そしてスポーツ産業等のありようやあり方に十分な理解を有する人材を養成する。

国際経済学科は、広い視野と実践能力を持ち、国際経済を日本経済との関わりで捉えることのできる人材を養成する。

税務会計学科は、広い視野と実践能力を持ち、会計学や経営学を十分に理解しそして活用できる人材を養成する。

以上の目的と経済学部の学科構成は平成24年から平成25年にかけて議論を重ね、平成26年度から採用されたものである。それまでの「目的」については、『平成24年度学生便覧』の24ページを参照されたい。これらを策定していくプロセスは、「年度計画」と呼ばれる経済学部の中期計画を大学に提出する際に、「現状の何が問題でどのように解決すべきか」を、学部長や学科長を含む運営委員会で議論をしたことから始まる。さらに、経済学部の教育成果を知るために、企業がどのように福山大学経済学部の卒業生を評価しているかについてアンケート（平成24年の『企業アンケート』、すでに配布のもの）を行った。そのようにして「現状の何が問題でどのように解決すべきか」についての方向性を確認した。その作業の過程で、従来の経済学部の目的、学位授与方針（ディプロマポリシー）、並びに教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー）に変更をすることの必要性が確認された。経済学部の目的や各ポリシーに関する学部長案が運営委員会で議論され、その後教授会への提案がなされ、学部長会での承認を経て、上述のような経済学部の目的が再設定されたのである。

経済学部目的にある「経済学・経営学の両方の視座から社会を鳥瞰できる」という表現は福山大学の教育理念における「全人教育」の経済学部における表現である。また、「企業や組織体を牽引するような潜在力を育む」とは教育理念における「学問探究のみに偏重しないこと」に対応している。そして、各学科の最初にある「広い視野と実践能力を持ち」という表現はこれらの理念の両者を表している。教育理念については『平成26年 学生便覧』を参照されたい。

経済学科の目的の中の「経済や金融そしてスポーツ産業」は、それぞれ総合経済コース、金融経済コースそしてスポーツマネジメントコースに対応している。また、「ありよう」

とは現象を説明する実証的側面を、「あり方」とは価値判断の基礎になる規範的側面を表現している。

次に、国際経済学科の目的を取り上げる。国際経済の研究は、全世界にある200の数にのぼる国々の経済を対象とすることになる。これらすべてを研究対象とすることは実際的に不可能であろう。しかし、「日本経済との関わり」という視点を採用すれば、国際経済を概観することは可能である。現在の日本の輸出入そして直接投資の高い地域は、欧米、東アジア、中国である。このような理由で、これらの三極の中で少なくとも一つを十分に理解できる人材を養成することを目的にしている。

最後に、税務会計学科の目標における「会計学や経営学を十分に理解し、活用する」という目的においては、「十分に理解する」という面はビジネス・マネジメントコースによって具体化され、「活用する」という面は備後経済コースによって実現するように設計されている。

また、福山大学には「福山大学が地域に立脚した大学である」という認識がある。経済学部においてこれに対応するものが**備後経済コース**である。備後圏域（通常の備後に笠岡市、井原市を加えたもの）は日本でも有数の産業集積地である。実際、備後圏域の総生産額は岡山県の県民総生産を超え、島根県の県民総生産の3倍となっている。これに付け加えて、経済学部の学生の多くが備後地域出身者であり、卒業生の多くが備後地域で職を得ていることもある。このようにして、地域に立脚する大学の経済学部には、備後地域の企業活動を研究する必要があるという認識に至った。平成26年度から備後企業の経営を研究・教育をするコースを設置したのである。

経済学部の将来構想における目標の一つとして、「備後経済研究センターの設置」がある。備後地域を研究する研究者を招聘し、地域企業の研究レポートを積み重ね、「備後のことは福山大学に聞け」と言われるような地域の研究センターとして機能させることを目標としている。備後経済コースは学生による地域研究である。これに加えて、専門家による「備後経済研究センター」においてなされる研究は、将来、備後地域研究の地域的両輪として、機能するであろう。

2.2 経済学部の教育体制

以上にあるように、経済学部の目的の再構築の必要性を認識したのは、平成24年度に行った『企業アンケート』による。同アンケートは、最近20年間に本経済学部の卒業生を5名以上採用した経験のある企業を対象に行ったものである。その設問の一つに、「卒業生に最も欠けている知識は何ですか」があった。その設問に対して最も多数となった回答は「経済や経営の知識」であった。経済学部にとっては痛烈な指摘であった。

企業アンケートの指摘の以前から学生の経済学基礎力に不足があることが認識されていた（平成24年作成の「平成25年度 経済学部年度計画」参照）。平成24年時点では、ある学科に所属する学生が経済学に基礎となる科目を履修することなく、学科・コースの専門科目を履修できるような制度になっていた。さらに、旧金融証券コース（現在は金融経済コース）に見られたように、金融の特定の分野に特化した科目群を提供していたという事実もあった。このように、各学科が独立の学部とも見えるようなカリキュラム体系となっていた。

一方、経済学という学問は、数学や化学とは違い、比較的若い学問であり240年程度の歴史しかもたない（アダムスミスの『国富論』の上梓が1776年である）。このため、ある分野は他の分野と強い関連性を有し、互いに独立になっているということが発生しにくい分野である。つまり、日本の複数学科を持つ経済学部において、ある学科に所属する学生に他学科の科目の学修を妨げる積極的な理由はないのである。

以上のことを考慮して、経済学部が平成24年度以降に目指した教育体制は

1. 基礎的な科目を充実させ、全学科の必修科目とする
2. 学科の特徴を学科毎の選択必修科目の違いによって表現し、地域に立脚した大学の経済学部の特徴をだす
3. ほとんどの科目をどの学科に所属する学生にも履修可能にし、特定の狭い分野に属する学科特有の科目を減少させる、
4. 経済学部に標準的な科目を提供する

というものであった。つまり、「本来の経済学部への回帰」を図るとともに、「備後経済コース」に見られるような特徴を持った教育体制を目指してきたのである。

これらの方針の下で、平成24年度、平成25年度に新カリキュラムを設計し、平成26年度から新カリキュラムに移行したのである（資料：「平成26年度 経済学部年度計画」（平成25年作成）、「平成25年度 経済学部年度計画」（平成24年作成）、「平成24年度 経済学部年度計画」（平成23年作成）参照）。カリキュラムは本報告書第3節で詳論される。

新カリキュラムを策定にするに当たって、経済学部の目的、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーを平成24年度、25年度に再検討をした。これらの目標やポリシーの新旧対比は各年度の学生便覧を見ることによって可能である。

2.3 経済学部の教員組織

平成26年4月に学科・コースの大幅な見直しを行った。経済学科は、従来の金融証券コ

ースを、より広い視点で金融をとらえるように金融経済コースへ変更した。国際経済学科は、日本経済との関わりで世界経済を捉えることを目標として、コースの設置は行わず中国、東アジア、欧米の3地域に焦点を絞ることにした。また税務会計学科は、ビジネス・マネジメントコースと備後経済コースの2コースを新たに設置した。

経済学部での学科別教員数の推移は、表2-1のとおりである。経済学部においては、近年では定年退職教員が多く発生する年齢構造が存在しているが、教員確保の充実に年次的に取り組んできたところである。

表2-1 学科別教員数の推移

単位 人

区分	2010 (22)	2011 (23)	2012 (24)	2013 (25)	2014 (26)
経済学科	11	13	14	14	13
国際経済学科	7	7	8	8	8
税務会計学科	6	7	7	8	9
合計	24	27	29	30	30

注：数値は各年度の学校基本調査（5月1日付）による。2014年11月時点では、税務会計学科に所属する教員数は8（1名減）。

過去5年間では、経済学科は5名減、7名増であり、国際経済学科は1名減、2名増であり、税務会計学科は1名減、4名増であり、合計6名の純増となっている。2014年度における教員数は、経済学科13名、国際経済学科8名、税務会計学科9名の合計30名である。さらに平成26年度には、2名の退職が予定されている。それに加えて、経済学科で金融経済、スポーツマネジメント、国際経済学科でオープンマクロ、そして税務会計学科で基礎簿記において、全体で4～5名を採用し教員の充実に努めることにしている。平成26年度におけるカリキュラムの大幅な見直しでは、基礎科目（ミクロ経済学、マクロ経済学、基礎簿記）を複数教員によって提供することが計画された。そのため、必要な分野の教員確保に努めている。今後も退職予定者は、平成27年度3名、また平成28年度以降も順次退職者が予定されており、計画的な補充、充実に努めていく必要がある。

教員組織の職位別構成については経済学科の教授数が7名であり53.9%、国際経済学科の教授数が5名で62.5%、税務会計学科の教授数が5名で55.6%であり、文科省による大学設置基準を満たしている。また、年齢構成については60歳代が13名で43.3%と高い割合になっている。教員採用に当たっては、経済学部の求める教員像に適合することは当然として、基本的授業科目の担当者を重点的にそろえるなど、質的な面の充実を行うことにしている。さらに年齢構成にも配慮しつつ、女性、外国人等の採用も視野に入れて取り組

んできた。引き続き、こうした視点をもって採用活動を進める。

平成 26 年度経済学部職種別構成

単位 人

区 分	講 師	准教授	教 授	合 計
経済学科	-	6	7	13
国際経済学科	-	3	5	8
税務会計学科	1	3	5	9
合 計	1	12	17	30

注：数値は各年度の学校基本調査（5月1日付）による。2014年9月時点、税務会計学科に所属する教員数は8（1名減）。

各学科の学生定員は経済学科 204 名、国際経済学科 60 名、税務会計学科 50 名である。平成 26 年 10 月時点で経済学科の教員は 13 名（内、教授 7 名、准教授 6 名）、国際経済学科の教員は 8 名（内、教授 5 名、准教授 3 名）そして税務会計学科の教員は 8 名（内、教授 4 名、准教授 3 名、講師 1 名）である。大学設置基準において必要とされる教員数は 28 名（内、経済学科 12 名、国際経済学科 8 名、税務会計学科 8 名）である。さらに、大学院に経済学研究科修士課程（学生定員 8 名）が設置されている。

2.4 教授会と委員会

経済学部において組織上最も重要であり最高の決定機関は、経済学部教授会である。この学部教授会は、上位規程である学則第 9 条の規程により設置されており別に定める学部教授会細則に基づいて民主的に運用されている。教授会は、当該学部所属の専任の教授、准教授、講師及び助教をもって構成されている。また審議の内容によっては、教授のみ又は助手を除く全教員をもって構成する場合もある。学部教授会を開催する際は、審議を円滑に進めるため事前に運営委員会において議題案件を審議し提案している。運営委員会は、学部長、学科長（3 名）、1 名の教務委員、研究科長の合計 6 名で構成される。なお必要に応じ議題に関係の深い教員に出席を要請し参考意見を求めている。

経済学部の組織は第三部資料編にある資料2-1に示されているが、これ以外にも委員会がありその総数は 60 を超える。大学の教員は 20 年前に比べて非常に忙しい状況にある。我が福山大学もその例外ではないが、その一端は委員会の多さに見ることができる。

経済学部の教育体制はかなりの程度整備されてきている一方で、経済学部の教員組織は必ずしも整備されたという状況ではない。多くの大学や学部運営上の仕事を学部長、学科

長，そして研究科長が担っている。また，教授会という大人数の会議で一つの案を細部にわたって議論することは，不効率である。今後は各委員会に権限の委譲をし，それとともに分権化を行い，委員会で出された案を教授会で討論するという制度に移行することが望まれる。

2.5 経済学部の研究会と社会連携事業

平成26年度において，定期的で開催されている経済学部の行事には，経済学研究会，備後経済研究会，経済学部シンポジウムがある。

経済学研究会：経済学部の教員が研究成果を報告する場である。平成24年度から高等学校の教員にも案内を差し上げている。平均して，1，2名の高校教員の参加がある。繁忙な月には開催されていないが，ほぼ月に1回の頻度で開催されている。次のURLに詳細が記されている。参照されたい。

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/original/entry-890.html>

備後経済研究会：平成24年度より，NPO法人ビジネスサポート備後（BSB）と協力して，備後地域の企業経営について研究している。この研究会は平成26年9月に物故された経済学部の桑原哲也教授によって基礎をおかれ発展してきた。現在，備後経済研究会（備後経済研究センター準備委員会）に属する複数の教員によって運営されている。

経済学研究会と備後経済研究会の開催予定と過去の報告は次のURLで公表されている。

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/original/entry-890.html>

経済学部シンポジウム：備後地域の企業経営者には，大都会に見られるような大規模な講演会を聞くチャンスがあまりない。学界と地域とを結ぶ作業は地域の大学が担うべき役割である。これを受けて，経済学部は地域経済に焦点を絞ったシンポジウムを平成25年度から年に1度の頻度で開催している。これまでの2回のシンポジウムは，日本を代表する経営学者と地域のパネリストによるものであった。

第一回シンポジウム「地域経済の可能性と経営」平成25年7月7日開催。130名参加。このシンポジウムは，次のような目的で開催された。逼迫する地方財政，円高による企業の海外への進出，さらに，少子高齢化による熟練労働者不足，という地域経済が抱える問題がある。そのような問題に直面している地域企業にどのような経営の可能性が残されているかについて，日本を代表する経営学の研究者が学界で蓄積されている知識を伝え，そ

れとともに、地域の経営者と討論をするというシンポジウムである。

第二回シンポジウム「備後企業の海外展開とグローバル人材養成」平成 26 年 9 月 20 日開催。110 名参加。第二回目のシンポジウムでは、第一回シンポジウムを受けて、次のような目的で開催された。第一回シンポジウムにおいては、暗黙裏に備後地域を議論の中心においたが、必ずしも特定の地域に限らない討論がなされた。第二回のシンポジウムでは、議論の焦点を備後地域の海外展開に置き、企業の海外展開に伴う諸問題を討論するというスタイルを取った。日本の著名に経営学者と地元の研究機関そして地元の企業による討論を行った。

シンポジウムの内容は、次に公開されている。

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/original/entry-1254.html>

研究会とシンポジウムについては、第三部の第1節資料1-2を参照されよ。

3. 経済学部の教育カリキュラム

3.1 カリキュラムについて

経済学部では、平成 26 年度に大きなカリキュラム変更を行った。まずは、平成 24 年度のカリキュラムから概観を述べる。

平成 24 年度カリキュラム

経済学部の 3 学科（経済学科，国際経済学科，税務会計学科）の共通科目として，**基本的な知識を修得するための科目**，情報収集・処理やコミュニケーション能力，問題解決能力を培う技能を重視した科目，学ぶ動機付けや協調・主張などのキャリア教育を含む態度を重視した科目として 2 年次に 31 科目，3 年次に 21 科目，4 年次に 2 科目の合計 54 科目（114 単位）を配置している。

さらに，**専門的な知識を修得するために**，経済学科では実社会での必要性に対応するという観点から，総合経済，金融証券，スポーツマネジメントの 3 コース制としている。総合経済コースでは経済，財政に関連する 30 科目（2 年次 13 科目，3 年次 17 科目），金融証券コースでは金融，財務等に関連する 38 科目（2 年次 18 科目，3 年次 20 科目），スポーツマネジメントコースではスポーツ，コーチングなどに関連する 25 科目（2 年次 16 科目，3 年次 9 科目）を開講して，各分野に関する専門的な学修を可能としている（H24 学生便覧 pp. 62-66）。国際経済学科では，国際金融，国際貿易，外国語等などに関連する 61 科目（2 年次 30 科目，3 年次 31 科目）を開講し（H24 学生便覧 pp. 69-70），税務会計学科では税務，会計等に関連する 45 科目（2 年次 19 科目，3 年次 26 科目）（H24 学生便覧 p. 73）を開講している。

さらに，**実践的能力の育成のために**，「簿記」，「通関士」，「ファイナンシャル・プランニング技能検定」等の資格取得に関連する 34 科目（1 年次 7 科目，2 年次 17 科目，3 年次 10 科目）を学部共通の専門科目に含めている（H24 学生便覧 p. 59）。

また，学部の教育目標である**指導的経済人養成**という観点から，「インターンシップ I・II」（各 2 単位），「海外研修 I・II・III」（各 2 単位），「海外経済事情 I・II・III」（各 4 単位），「異文化間コミュニケーション I・II・III」（各 4 単位），「実践外国語 I・II・III」（各 6 単位）を単位化している。また，孔子学院で開講されている講座（中国語初級 I・中国語初級 II・中国語中級 I・中国語中級 II-1・中国語中級 II-2・中国語上級 I・中国語上級 II）を受講し，中国語検定（HSK）3 級及び 4 級に合格した場合に，それぞれ中級中国語（2 単位）及び上級中国語（2 単位）を認定している（H24 学生便覧 p. 76）。

必修科目，選択必修科目であるが，それぞれの学科・コースにおいて必修はおおよそ「経済学入門」（2 単位），「国語表現法 II」（2 単位），「情報処理 II」（2 単位），「基礎ゼミ」（2 単位），「経済学演習 I・II」（各 4 単位），「卒業論文」（4 単位）の合計 20 単位である。選

択必修科目は、経済学科総合経済コースでは24単位以上、金融証券コースでは4単位以上、スポーツマネジメントコースではなし、国際経済学科では10単位以上、税務会計学科ではなしとなっている。

留学生は、所属した学科・コースの必修、選択必修を履修する。ただし、一般学生に対して必修・選択必修としている英語などの外国語科目と国語の代わりに、留学生は日本語と日本事情を履修することになっている。また、中国の協定大学との編入留学生制度が導入されており、単位互換の認定を行っている。

ゼミなどの通年科目以外は前期か後期の一方に配置しているが、「ミクロ経済学Ⅰ」、「ミクロ経済学Ⅱ」、「マクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅱ」、「経済数学Ⅰ」、「経済数学Ⅱ」、「経済統計学Ⅰ」、「経済統計学Ⅱ」については、前期及び後期に配置することで、編入学生の履修の便を図り、また後期に不可となった学生が次年度を待たずに再履修できるよう工夫をしている。また、「ミクロ経済学Ⅰ」、「ミクロ経済学Ⅱ」、「マクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅱ」については、週2コマの授業とし、半期にⅠとⅡの両方を続けて履修できるようにしている。新入生には、前期に必修の「経済学入門」を履修し、後期に「ミクロ経済学Ⅰ」、「ミクロ経済学Ⅱ」または「マクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅱ」のいずれか一方を履修し、2年次前期に残りのものを履修する様に指導している。

本学部ではカリキュラムポリシーに基づき教育プログラムの表(H24 学生便覧 p. 67, p. 71, p. 74)を作成しつつカリキュラムを作成している。よって、カリキュラムは適切に作成されていると考える。しかし、作成をしてすでに年月が経っているため、授業科目の入れ替えなどが必要となりつつあり、25年度中にカリキュラム改訂作業を行う予定とした。

平成 25 年度カリキュラム

平成 24 年度に実施した企業アンケートによると、「欠けている知識の最も大きなものが『経済の知識』と『経営の知識』である(H24 年度企業アンケート)」と専門の知識が足りないとの結果が得られた。平成 25 年度のカリキュラムより、これまでの「ミクロ経済学Ⅰ」、「ミクロ経済学Ⅱ」、「マクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅱ」、「基礎簿記Ⅰ」、「基礎簿記Ⅱ」を全学生必修科目とした。これにより、それぞれの学科・コースの必修科目はおおよそ 32 単位となった。

「ミクロ経済学Ⅰ」、「ミクロ経済学Ⅱ」、「マクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅱ」、「経済数学Ⅰ」、「経済数学Ⅱ」、「経済統計学Ⅰ」、「経済統計学Ⅱ」については平成 24 年度と同様に、前期にも後期にも配置をしている。

また、「ミクロ経済学Ⅰ」、「ミクロ経済学Ⅱ」、「マクロ経済学Ⅰ」、「マクロ経済学Ⅱ」、「経済数学Ⅰ」については、それぞれを各1単位の「ミクロ経済学 a」、「ミクロ経済学 b」、「ミクロ経済学 c」、「ミクロ経済学 d」、「マクロ経済学 a」、「マクロ経済学 b」、「マクロ経済学 c」、

「マクロ経済学 d」に分割した。平成 24 年度と同様に週 2 コマの授業を実施し、半期でミクロは「ミクロ経済学 a」, 「ミクロ経済学 b」, 「ミクロ経済学 c」, 「ミクロ経済学 d」の合計 4 単位の科目、マクロについては、「マクロ経済学 a」, 「マクロ経済学 b」, 「マクロ経済学 c」, 「マクロ経済学 d」の合計 4 単位の科目がそれぞれ完了するようにしている。1 単位ずつ分けたのは、b 科目の試験のときに、a 科目の再度の試験を同時に実施し、同様に、c 科目の試験のときに b 科目の再度の試験、d 科目の試験のときに c 科目の再度の試験を実施し、繰り返し学修ができる様にするためである。

平成 24 年度と同様に、カリキュラムポリシーに基づきカリキュラムを作成し、各授業科目の関係を理解しやすく示すためにカリキュラムマップを作成している (H25 学生便覧 p.53, p.57, p.60)。よって、カリキュラムは適切に作成されていると考える。しかし、24 年度の項でも述べたが、カリキュラムを作成しすでに年月が経っているため、当初の予定通りカリキュラム改訂作業を行った。

平成 26 年度カリキュラム

平成 26 年度には、平成 24 年度と 25 年度になされた検討に基づき、学部の目的、ディプロマポリシーそしてカリキュラムポリシーなどを変更した。それによりカリキュラムも大きく変わった。その主な変更点について述べる。

1. ほとんどの科目が前期には科目名の後に I を、後期には II をつけるというものになっていたが、前期の科目を必ずしも前提としない科目については別の名称に変更した。
2. 2 年次の専門科目の多くでミクロ経済学やマクロ経済学の学修内容を前提としているので、それらの履修を 1 年次で完了するように変更した。
3. 25 年度までのカリキュラムでは、1 年次前期に「経済学入門」を履修し、後期からミクロ経済学かマクロ経済学の履修を始めていた。しかし、同時履修は講義内容や履修人数を考えると同時期の履修は難しいため、1 つを 1 年次後期、残りの 1 つを 2 年次前期に履修するように指導をしていた。これは、2 年次でミクロ分野やマクロ分野の内容を使って学修する専門科目があることを考えると不都合なことである。したがって、「経済学入門」を廃止し、1 年次前期にミクロかマクロの一方を履修し、後期にその残りを履修する方式とした。「経済学入門」は、いきなり専門科目を始めるよりは入門科目で肩慣らしをした方が良くという判断で導入された必修科目であったが、ミクロ経済学とマクロ経済学で同一内容に対して複数の試験を繰り返すことによって、1 年次生からの学修が可能であると判断した。
4. 廃止することにした「経済学入門」では、経済の内容だけではなく、数学の内容も講義していた。それが無くなることになるので、2 年次配当の「経済数学 I」, 「経済数学

Ⅱ」(各 2 単位)を 1 年次配当の「経済数学」(2 単位)に変更し、数学が苦手な入学し
てすぐの学生への科目とした。

5. 選択必修科目群において履修しなければならない下限の単位数が学科・コースで大きく異なっていた。そのため、学生が学修したい学科・コースを選択せず、卒業が容易になると感じられる学科・コースを選ぶという現象が見られた。そこで、必修科目や選択必修科目を学科・コースでできるだけ均等になるように配慮した。ここで、必修科目や選択必修科目として、その学科・コースでの学修目的に沿ったものが設定されていることが重要である。
6. 他学科・他コースに配置された科目の履修を 32 単位まで履修を認めていたが、選択必修科目を増やすことで、他学科・他コースの科目を自由に履修ができるようにした。
7. ファイナンシャルプランナーなどの資格取得が主目的である経済学科金融証券コースを廃止し、現代の経済に欠かせない金融を中心とした新コースである**金融経済コース**を設置した。
8. 上と同様の理由により、旅行業務や通関士などの資格取得のための専門科目を廃止することにした。さらに、課外講座を受講しその資格試験(販売士や秘書検定など)に合格した場合単位が付与されることにしていたが、これについても廃止とした。
9. 税務会計学科は「税務、会計、経営の専門家として活躍できる能力を養う」ことを目的の 1 つとしていたが、それに「備後企業をはじめとし地域企業の経営の現状や発展過程そして問題を把握できる」ことを目的の 1 つに加え、ビジネス・マネジメントコースと備後経済コースの 2 コース制に変更した。

以上が主な変更点である。

これらにより、経済学科総合経済コースでは、学生は必修科目を 36 単位、選択必修科目を合計 46 単位の科目群の中から 32 単位以上を取得しなければならない。同様に、経済学科の金融経済コースとスポーツマネジメントコースにおいては、学生は必修科目を 36 単位、選択必修科目 46 単位中 32 単位以上を履修することとなった。国際経済学科では、必修科目 36 単位、選択必修科目 68 単位中 32 単位以上の取得をしなければならず、さらにそれぞれ合計 20 単位の欧米地域の科目群、アジア地域の科目群、中国地域の科目群(これら 3 つの群の科目には重複がある)のいずれか 1 つの科目群の中から 6 単位以上を履修しなければならない。税務会計学科ビジネス・マネジメントコースでは必修科目 36 単位、選択必修科目 46 単位中 32 単位以上を取得しなければならず、備後経済コースでは必修科目 32 単位、選択必修科目 46 単位中 32 単位以上を取得しなければならない。

平成 25 年度と同様に、カリキュラムポリシーに基づきカリキュラムを作成し、各授業科目の関係を理解しやすく示すためにカリキュラムマップを作成している(H26 学生便覧

p. 47, p. 50, p. 53)。よって、カリキュラムは適切に作成されていると考える。

他大学との比較

これまで本学部のカリキュラムについて述べてきたが、ここで他大学との比較を行なう。これは他の大学より優れているとか劣っているかを述べるためではなく、3.1などで述べた履修制限単位数や必修科目の単位数や選択必修科目の単位数が本学部だけの数字では大きいのか小さいのか分かりにくいからである。

同じ県内にある広島大学経済学部を参考とする（資料：平成 26 年度広島大学経済学部学生便覧）。広島大学は国立大学の中でも経済学部の充実した大学であり、経済学の標準的な科目が提供されているという点で、一つの「日本の経済学部の標準モデル」とみることができる。この意味で、広島大学との比較はわが経済学部の特徴を映し出す鏡となる。

広島大学の学則の第 14 条で「学生が 1 年間に履修登録することができる単位数は、44 単位を上限とする」と決められている。また、現代経済プログラムと経済・経営統合プログラムの 2 つがあるが、現代経済プログラムでは必修科目 8 単位、選択必修科目は専門基礎科目 34 単位の中から 26 単位以上、専門科目 88 単位の中から 34 単位以上となっており、経済・経営統合プログラムでは必修科目 0 単位、選択必修科目は専門基礎科目 32 単位の中から 24 単位以上、専門科目 84 単位の中から 38 単位以上となっている（広大便覧, pp. 専門 5-専門 10)。これらの数字を見る限り本学部の履修制限単位数や必修科目の単位数や選択必修科目の単位数が特に大きいとか特に小さいとかは言えない。(表 2.1 参照)

3.2 シラバスについて

平成 24 年度までは全学生に全授業科目のシラバスをまとめた冊子「SYLLABUS」を 4 月のオリエンテーションで配付をしていた。平成 25 年度からは、「ゼルコバ」という名称の学修支援システムが福山大学に導入された。平成 25 年度は新入生だけに冊子にまとめたものを 4 月のオリエンテーションで配付し、それ以外の学生にはゼルコバでいつでも閲覧できるようにしている。平成 26 年度は新入生にはシラバスデータの入った CD-R を配付している。

シラバスへの記載項目は、「講義コード、講義名、開講年度、単位数・配当学年」、「授業のねらい、概要」、「授業（学習）の到達目標」、「履修しておくことが望ましい科目等」、「準備学習等の指示」、「回数ごとの授業内容」、「定期試験」（実施するか、しないか）、「成績評価の方法・基準」、「使用テキスト」、「参考書」などがある。冊子版には「オフィスアワー」の項目があり、ゼルコバ版では別の部分でオフィスアワーを閲覧することができる。

表 3.1 各項目の単位数による比較

大学		項目	必修科目の 合計単位数	選択必修科 目の合計単 位数(開設科 目の合計単 位数)	履修登録の 上限(1年間)
福山 大学 経済学部	経済学科総合経済	36	32 (46)	48	
	経済学科金融経済	36	32 (46)		
	経済学科スポーツマネ ジメント	36	32 (46)		
	国際経済学科	36	32 (68)		
	税務会計学科ビジネ ス・マネジメント	36	32 (46)		
	税務会計学科備後経済	32	32 (46)		
経済学部 広島大学	現代経済プログラム	8	26 (34)	44	
	経済・経営統合プログ ラム	0	24 (32)		

シラバスを見ることで、その科目を履修するためにどのような科目を履修しておく必要があるか、履修後はどのような学修（自宅学習も含めて）が必要か、合格の評価を得るための到達目標が分かるようになっている。

また、昨年度までは、シラバスの作成については各教員への自主性に任せていたが、今年度からは関連科目のシラバスチェックを学部全体で取り組むことにしており、各授業内容の改善に努めている。

3.3 経済学部の特徴的な科目

この節では、特徴的な科目として、主に備後地域の企業経営者などを講師として招聘し

講演を行ってもらっている「備後経済論」、広島県のものづくりグローバル人材育成事業の助成を受け平成 25 年度から開始した「グローバル人材育成」、教員による一方的な講義ではなく学生自身による主体的な学びを目的とするアクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目の 3 点について述べる。

備後経済論

「備後経済論」は平成 15 年度より開講している科目である。主に備後地域の企業経営者などを講師として招聘し講演を行ってもらっている。単なる座学の授業では得られない、企業の必要とする人材や人材育成、あるいは創業者の理念や現場の苦労話を直に聴く機会を提供している。後期に 13 名前後に来ていただき、履修学生には毎回レポートを提出してもらいそれを用いて評価を行っている。一般の方々の聴講も受け入れ、好評を得ている。配当年次は 2 年次で、「備後経済論Ⅰ」、「備後経済論Ⅱ」、「備後経済論Ⅲ」の講義を毎年 1 つ順番に開講しているので、学生は 2 年次、3 年次、4 年次と毎年いずれか 1 つを履修することが可能となっている。

グローバル人材育成

「グローバル人材育成」は平成 25 年度後期からスタートした（科目名：特講Ⅱ（国際経営））。広島県のものづくりグローバル人材育成事業の助成を受け、地元企業の協力の下で備後地域にある 4 大学、福山大学（幹事校）・尾道市立大学・福山市立大学・福山平成大学が連携して提供する講義である。講座終了後に海外研修も実施している。4 大学の学生に限らず、社会人の講義参加もあるユニークな講義である。平成 25 年度は「国際経営を理解する人材の育成と備後企業の取り組み」というテーマで実施し、平成 26 年度は「経営の国際展開の理論と、実際に海外に事業展開をしている備後地域企業の実務担当者のケーススタディ」を予定している（資料：本学 HP）。講義全体は三部構成で、一つは日本を代表する経営学の専門家による講義、さらに、海外に拠点を持つ地元の企業によるケーススタディ、最後は、実際に海外の日本企業を見て知識の確認を行う、というものである。

アクティブ・ラーニング

教員による一方的な講義ではなく、学生自身による主体的な学びを重視したアクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目としては、「地域調査Ⅰ」、「地域調査Ⅱ」（各 2 単位）がある。これらの科目は、平成 25 年度以前の入学生に対しても配当されているが、平成 26 年度より始まった経済学部新カリキュラムにおいては、税務会計学科備後経済コースの選択必修科目と位置付けられている。その内容は、調査研究のテーマを学生たちが自主的に決め、事前学修・現地調査・事後学修のシリーズを繰り返す。また、グループ別の討論や、全体での発表会を実施して、討論や発表の経験を積みせるとともに、地域への関心を高め、専門性の高い科目への橋渡しをするというものである。

この科目以外にも、必ずしも科目名やシラバスの中でアクティブ・ラーニングを謳っているわけではないが、次のような手法¹⁾を授業の全体または一部に取り入れた科目はかなりの数に上る。

- (a) 学生参加型授業（発表，質問，コメント，クリッカーなど）
- (b) 協同学修を取り入れた授業（班学習，ジグソー学習，グループ討議など）
- (c) PBL を取り入れた授業（問題解決型学習／Problem-Based learning, Project-Based Learning など）
- (d) TBL を取り入れた授業（チーム基盤型学習／ピアインストラクション，ピアエデュケーションなど）
- (e) その他，各種の授業形態を取り入れた授業（ディベート，フィールドワーク，KJ 法など）

その例を挙げておこう。

「**海外研修**」（後期集中・2 単位）は、文字通り海外で研修を行った学生へ単位を付与するもので上記項目の(a)，(b)，(c) に該当する。研修では本学教員が学生を引率し、事前研修・事後研修や成果レポート・発表などを行っている。海外研修は以前より実施しているが、ここでは、平成 24 年度以降についてのみ述べる。

平成 24 年度にはタイのバンコク研修と中国の上海研修、平成 25 年度には上述の「**グローバル人材育成**」のための講義「特講 II（国際経営）」の一環として行われる（ただし、実費を伴うので任意参加）研修に加えてインドネシアのバリ島研修を実施した。平成 26 年度は、上記の「特講 II（国際経営）」の研修とインドネシアのバリ島研修に加え、フィリピン研修を実施している。本報告書執筆時点では、「特講 II（国際経営）」の研修（12 月 13 日～18 日予定）はまだ終えていない。

平成 24 年度のタイ研修では、福山大学内での事前学習において、タイの文化と社会、およびタイの経済事情を学び、その後、バンコクの王立チュラロンコン大学の学生との交流が中心である。平成 24 年度の中国の上海研修では、上海の経済・文化・生活と日系企業の海外活動等を体験し、企業での勤労体験（インターンシップ）を目的として実施された。企業では、従業員の補佐による勤労体験をし、現地情勢・企業活動についてのレクチャーを受け、現地従業員との交流を行った。

平成 25 年度の「特講 II（国際経営）」の研修においては、海外で活動する日本企業を視

¹⁾ 河合塾 編（2014）『「学び」の質を保証するアクティブ・ラーニング——3 年間の全国大学調査から』，東信堂，p.6 参照。

察し、国際化時代の日本企業の経営を実地に見聞し、講義での知識を確認するというものである。アジア地域の日本企業（や国際機関）を訪問し、担当者から説明を受け、インタビューを行い、帰国後にレポートにまとめている。

次に平成 25 年度と 26 年度のバリ島研修であるが、その目的は大きく分けて 3 つある。一つ目は英語かインドネシア語のどちらかを勉強し、語学学習のモチベーションを高めるというものである。二つ目は野菜のオーガニック栽培を体験し、バリ島の農業について考えるというものである。三つ目は、現地のサラスワティ外国語大学日本語学科の学生との交流である。平成 26 年度のディスカッションテーマは「ソーシャルメディアの社会的影響について」であった。

最後に平成 26 年度のフィリピン研修であるが、日本企業のフィリピン進出は今後も増加していくことが見込まれているため、日本からフィリピンに進出した日系企業の視察とともに、日本からの投資・貿易を促進する JETRO、日本の開発援助を実施する JICA、日本人が活躍している国際機関であるアジア開発銀行（本部）と世界銀行の訪問を行った。

「企業研究」（1 単位）は、備後地域の企業の社長または部長級の役職者に会社の経営について話をしてもらおうという内容である。この授業は、受け身の講義に終わってしまうことを避けるため、90 分のうち約 60 分間、会社の経営について説明を受け、後半の 30 分間には、学生と講師との対話が行われている。上記項目の (a), (c), (d) に該当する。

「キャリアデザインⅠ」（1 単位）は、人間の「生き方」、及び、キャリアデザイン（人生設計）について学ぶための科目である。高校時代の学びの違いとして、大学は問題解決への主体性を身につけ、PDCA サイクルを通して、思考力・行動力を磨く場であることをはっきり認識させるため、対話形式、発表、質問、コメント、グループディスカッション、WORK などを導入している。上記項目の (a), (b), (c) が該当する。

「経済政策Ⅰ」、「経済政策Ⅱ」（各 2 単位）では、問題演習を SGD (Small Group Discussion) により解かせたり、各グループが結果を報告し、グループ間で討論をするという方法を取り入れている。上記項目の (a), (b), (e) が該当する。

「ミクロ経済学」（半期・4 単位）では、講義時間の多くを演習に費やし、授業時間内での個別の解答チェックとコメントもしている。学力差もうまく利用して、解答チェックで先にできた学生に、周囲の学生に工夫して教えることを促している。上記項目の (e) が該当する。

「コーチング基礎実習」「コーチング応用実習」（通年集中、それぞれⅠとⅡがあり、ともに 2 単位）は、経済学科スポーツマネジメントコースの学生が母校に戻りクラブの指導を実際に行うもので、教育実習の様に、母校の教員に評価を行ってもらうものである。大学の座学では学べない、生きた教育がなされている。上記項目の (a), (c) が該当する。

3.4 学生による授業評価

各教員は、年に1度は学生からの授業評価を受けている。アンケートによる評価項目は次の16項目である。

- ①「進行：教員の授業の進め方は適切ですか？」
 - ②「話し方：教員の話し方は明瞭ですか？」
 - ③「計画性：授業はシラバス通りに行われていますか？」
 - ④「時間：教員は1講義（90分）の授業時間を確保していますか？」
 - ⑤「講義の工夫：教員は、科目内容を理解しやすくするために工夫していると思いますか？」
 - ⑥「質問への誠意：教員は、学生の質問に誠意をもって答えていますか？」
 - ⑦「難易の適切性：この科目はやりがいや手応え、また将来に役立つとを感じるものですか？」
 - ⑧「講義の満足度：この科目に対する総合的なあなたの満足度を5段階で示してください。」
- ここまでの8項目が、学生による授業への評価項目で、次の8項目は予習・復習など学生自身の自己評価項目になっている。

- ⑨「授業の準備：この授業に対して、予習、復習などの自己学習を行っていますか？」
- ⑩「集中力：授業中に私語、居眠り、あるいは別のことを考えることなどはありますか？」
- ⑪「出席状況：授業には特別な事情を除き、出席していますか？」
- ⑫「知識の深まり：この科目を受講して、あなたの知識は深まっていますか？」
- ⑬「受講の工夫：あなたは、自らの講義内容を理解するため、ノートや講話の聞き方などの工夫や配慮を行っていますか？」
- ⑭「質問への積極性：授業内容について、質問したいと思うことはありますか？また、実際に質問しますか？」
- ⑮「意欲の高まり：この科目を受講して、講義内容を更に詳しく学びたいと思いますか？」
- ⑯「学習の成果：この科目であなたが得た成果を5段階で自己評価してください。」

それぞれの項目に対して、学生は5段階で評価を行う。

各教員はこの評価結果を基に、来期の講義の改善と改善策を立案している。また、その改善点などを学生にフィードバックしている。平成26年度の授業評価の結果は第三部資料編第2節の資料の中に示している。

3.5 学生指導

この節では、学修面における学生指導として、履修指導と出席管理、および学科・コース選択、ゼミ選択について述べるが、まずは担任制について説明を行う。

担任制

経済学部では、3年次、4年次の担任は、それぞれ「経済学演習Ⅰ」、「経済学演習Ⅱ」の授業担当者である。また、副担任は、学生の所属する学科長である。1年次、2年次については、それぞれ「教養ゼミ」、「基礎ゼミ」の担当者が担任となり、副担任は1年次生には学部長、2年次は学生の所属する学科長である。担任は適宜副担任と連絡をとり学生指導を行っている。

履修指導

前期の始まる4月と後期の始まる9月にオリエンテーションを実施し、教務委員が主導し、各クラス担任は、担当している学生の個別指導を行っている。ゼルコバでその学生の成績や履修状況が閲覧できるので、それらを確認しながら履修指導を行っている。平成25年度以前入学の学生は、前期に26単位まで、後期には前期と合わせて48単位まで（ただし、4年次は前期に30単位、後期には前期と合わせて54単位まで）履修ができるという制限があり、平成26年度入学生は、前期・後期にそれぞれの上限は28単位まで、前期と後期合わせて48単位まで履修ができるという制限を設けており、履修制限単位数に注意をしながら履修指導をしている。ただし、学修時間は講義時間だけではなく、その2倍の時間の自宅学修時間が必要であるため、時間割が密にならないように配慮して指導している。

出席管理

履修登録後は、学生の授業への出席状況を把握する必要がある。各講義では毎回出欠をとり、講義担当教員は受講学生の出欠状況をゼルコバに入力することになっている。クラス担任は自分の担当している学生の出欠状況を把握することができる。講義回数の1/3を超える欠席をすると放棄となって定期試験を受験することができず単位を取得することができない。よって、そのような事態を避けるためにも講義担当者は出席の芳しくない学生が居れば担任へ報告し、担任も日頃からゼルコバで出席状況を確認し、適宜学生を指導している。毎週必ず学生と会う必修科目であるゼミ（1年次は「教養ゼミ」、2年次は「基礎ゼミ」、3年次は「経済学演習Ⅰ」、4年次は「経済学演習Ⅱ」）は学生指導の上でも重要な科目となっている。

学科コース選択

本学部では、2年次への進級時に学科コースへ所属することになっている。1年次の「教養ゼミ」の時間での担任からの学科コース説明や、別の説明会の開催などにより、学科コースの選択において学生のミスマッチが起こらないように努めている。学生に希望する学科コースを3つまで提出をさせ、それを振り分けているが、すべて第1志望の学科コースに振り分けることができている。学生には自分の学修目標などを考えて所属する学科コースを選択するように指導をしているが、25年度以前のカリキュラムでは学科コース間で必

必修科目数・選択必修科目数に大きな違いがあったため、自分の目標による選択よりも必修科目数・選択必修科目数が少ない学科コースを選ぶ学生が多少いた。しかし、26年度のカリキュラムでは、必修科目数・選択必修科目数のバランスも考えているため、負担の軽重ではなく、各自の目標で全員が選択をすると期待できる。

ゼミ選択

3年次から2年間、同一の教員が担当する専門ゼミである「経済学演習Ⅰ」「経済学演習Ⅱ」に所属することになるため、2年次の後期に、ゼミの選考を行っている。学生が選択するために、説明会を開いて、ゼミの概要などを書いた冊子を配付している。また、資料を読むだけでなく、研究室を直接訪問してもらい、自分に適したゼミかどうかを直に判断してもらおうように勧めている。ゼミ毎に選考をしてもらい、落選した学生は別のゼミの選考を受けるということを繰り返して所属を決めるようにしている。

保健管理センターの利用

カリキュラムとは直接関係はしないが、学生の身体や精神上的な健康問題のケアも重要である。前者においては、健康診断を毎年前期に行っており、その結果は学生に知らされる。後者においては、問題のある学生がおれば、その担当がカウンセラーと連絡を取り、学生の指導に役立てている。

内部質保障

まず、学生を教育するシステムの内部質保障から論じよう。ゼミナールを1年次生から4年次生までに準備することによって、少人数教育を行っている。1年時は教養ゼミ、2年次には基礎ゼミ、3年次と4年次にはそれぞれ経済学演習Ⅰ、Ⅱが準備されている。

カリキュラムや必修科目や選択必修科目の配置が適切に設定されているから、学生が勉学に励むようになると考えるのは、早計であろう。何らかの方策によって、経済学に関する知識を確実にマスターできるようなシステムが必要である。

経済学の必修科目であるミクロ経済学とマクロ経済学には次のような制度を構築している。第一に、学問内容を4分野に分け、一分野に2度の試験をする。1度目の試験に失敗した学生には、2度目の試験までに補講を行っている。担当者の負荷を考慮して、担当者以外に複数の補助教員を選び、教員チームによって講義を運営している。さらに、前期に加え後期にも開講することによって、4年間で8回の受講機会を提供している。また、平成27年度からは半期に2クラスのミクロ経済学とマクロ経済学の講義を提供できるようにしようとしている。

今ひとつの基礎的必修科目である基礎簿記についても、教員チームによる運営をしている。簿記では演習問題をすることが極めて重要であるので、学生に演習問題をスムーズに解いてもらうためのTA(Teaching Assistant)の導入を平成27年度からプランしている。さ

らに、再履修クラスを設置することによって、簿記の技量の獲得に効果があることを期待している。

1人の学生を、複数の教員（担任、副担任）が担当する。欠席の多い学生への助言や指導を丹念に行っている。各学科の学科長や教務委員は低単位取得者がいれば、それを担任に知らせるとともに、学生にも直接指導助言を行っている。また、前出の学修支援システムゼルコバにおいて、学生の履修状況や履修科目への出席状況のデータを見ることができるようになっており、学生指導に役立っている。

他の科目についても、質問のためのオフィスアワーを準備し、出席調査をして出席状況を担任に知らせるといった努力をしている。また、担当の教員は独自の方法で学修効果を得る努力をしている。

学生指導で最も大きな役割を果たすものは経済学演習 I, II（ゼミナール）である。ゼミでの指導のハイライトは卒業論文の作成である。学生の卒業論文は公開の場で報告される。したがって、複数の教員によって、評価されることになる。

以上の学生を教育するシステムに加えて、教員の講義の質の向上についても、次のような内部質保障を制度的に与えている。まず、2.4節に紹介したように、学生が講義について16項目の評価をする。それを見て教員は自身の講義の組み立てを変え、よりよい講義を模索していく。また、FD研修が全学的にも学部内にも準備されており、教員はこれらに参加している。さらに、教員が学問研究をおろそかにしては教育をうまくやれないことがある。経済学研究会や備後経済研究会では、教員は新しい知見に接することができるとともに、それを講義で紹介する準備としている。さらに全学的な試みであるが、平成27年度のシラバスから学科単位で、シラバスの相互チェックを行っている。新シラバスには、講義前の学修準備を指示するようになっており、学生の学修の便に寄与すると期待している。

資料1 2012（平成24）年度 学生便覧

資料2 2013（平成25）年度 学生便覧

資料3 2014（平成26）年度 学生便覧

資料4 2012（平成24）年度 企業アンケート

資料5 2012（平成24）年度 経済学部シラバス

資料6 2013（平成25）年度 経済学部シラバス

資料7 本学HP（グローバル人材育成事業）

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/original/entry-888.html>

資料8 2014（平成26）年度広島大学経済学部学生便覧

4 学生の受け入れ

4.1 アドミッションポリシーと入試の概要

経済学部は、下記のアドミッションポリシーに基づき、学生の受け入れを行っている。

「経済学部は、経済社会の指導的経済人たるバイタリティを引き出すとともに、実践的能力を養うことを目的としています。授業やゼミを通じて、経済・企業の仕組みや活動の原理を学び、応用力を持った地域に密着して活躍する人材を養成します。そのため、次のような人材を求めます。

- ・ 社会や経済の動きに興味を持ち、人一倍の学習意欲と行動力を持つ人
- ・ 主に地域社会で活躍し、地域社会の発展に貢献することを目指す人
- ・ 外国と関わる仕事で活躍することを目指す人
- ・ 税務・会計・経営の専門家として活躍することを目指す人
- ・ スポーツ指導者やスポーツ関連企業で活躍することを目指す人

(福山大学経済学部 HP:<http://www.fukuyama-u.ac.jp/ec/contents/ad-policy.html> 参照)

全学的な入試体制

福山大学では、学生募集及び入学者選抜においては多様な学生を受け入れるため、

- (1) 筆記試験を重視した前期入試・後期入試・大学入試センター試験利用入試、
- (2) 高等学校長の推薦と評定平均値の基準を設けている推薦入試・指定校入試、
- (3) アドミッション・ポリシーに合致し意欲を持った学生を募集する A0 入試

以上の 3 種類のものを採用している。それぞれの入試に特色を付与し、公正かつ適切に入試を実施している。推薦入試、前期入試・後期入試・大学入試センター試験利用入試における手続きや条件は募集要項に記載している。また、大学国際化の一環として外国人留学生入試を実施している。外国人留学生入試の募集要項は経済学部のホームページに掲載している。

入学試験においては、筆記試験、小論文、面接、プレゼンテーションを単独あるいは組み合わせて行い、それぞれに入試の目的に適合した試験内容により、入学者選抜を行っている。入学者選抜において透明性と妥当性を確保するために、学長、副学長、学部長を含むメンバーによる入試調整会議を設け、その判定結果と受験生の得点を全学教授会で開示して審議し、合格判定を行っている。なお、外国人留学生入試は学部毎に実施しており、学部教授会の審議を経て学長が決裁している。

特に A0 入試では、志望する学科のアドミッション・ポリシーと受験生の志望動機的一致

が選考の重要な基準となっている。この入試では、受験生と2回の事前面談を行う。1回目の面談では体験セミナーを実施して受講レポートを提出させるほか基礎学力審査を含み、アドミッション・ポリシーとの整合性を確認し、2回目の面談では1回目の面談に出される基礎的な学習課題の提出とプレゼンテーションと口頭試問を行っている。事前面談によって受験生との相互理解を図るとともに、正規の出願による小論文またはプレゼンテーションを課題とした面接試験を実施し、面談結果から大学での専門教育を受けるための適性を学科内で判定した上で、学部長・学長が最終判断を下している。このように3回の審査を経た合否判定という厳格なシステムを全ての学科で構築している。A0入試、指定校入試の合格者に対しては、入学前課題を実施している。(『自己点検・評価報告書』2013年,3月,p122)

経済学部の入試体制

経済学部の主な学生募集・入学者選抜は、全学的な枠組みで実施されている。それに加え、経済学部独自で行っている入学者選抜には編入学・転入学試験、外国人留学生入試並びに協定校からの外国人留学生の転入・編入学入試がある。編入学と転入学試験については福山大学学則に基づき、編入学転入学募集要項を定め実施している。実施に当たっては入試委員会が書類審査、出題、面接などの委員を分担し公正かつ厳正な運用を行っている。また、外国人留学生入試並びに協定校からの外国人留学生の転入・編入学入試についても募集要項を定め、公正を期し適切に実施している。これらの募集要項作成は、経済学部教授会において毎年度審議し決定している。これらの入学試験における学生の合否判定は、学部教授会の審議を経て行っている。(前掲『自己点検・評価報告書』p128-129)

4.2 入学試験の状況

経済学部は、経済・国際経済・税務会計の3学科で構成されるが、入学試験及び入学時には学科の区別をせず、学生が2年次に進級する際に所属する学科を決定する。学部全体の入学定員は、314名(国際経済学科の留学生枠15名を含む)である。2年次進級時点での各学科の定員は、経済学科が204名、国際経済学科が60名、税務会計学科が50名である。(資料編第4節資料1参照)

入試方法には、前期入試・後期入試、大学入試センター試験利用入試、推薦入試、指定校推薦入試、A0入試がある。前期入試・推薦入試には、A日程、B日程のそれぞれ二つの入試がある。

募集定員は、前期入試(A・B)で130名、後期入試で若干名、大学入試センター試験利用入試(前期・後期)で20名、推薦入試(A・B)で60名、指定校推薦入試で60名、A0入試で29名である。(第4節資料2参照)

年度別の入試状況

第3節資料3に、経済学部の年度別入試状況（留学生入試を除く）を示しておく。この表は、平成22年度から平成26年度までの5年間の志願者数、入学者数、充足率を示している。各年度の充足率は、入学定員314名から留学生枠15名を引いた数、299名を基準に求めた。

平成22年度の志願者総数は420名で、平成23年度が363名、平成24年度には373名に一時増加したが、平成25年度に324名、平成26年度には304名と減少傾向が続いている。

入学者は、平成22年度が247名（充足率：82.6%）、平成23年度が204名（充足率：68.2%）、平成24年度が186名（充足率：62.2%）、平成25年度が195名（充足率：65.2%）、平成26年度が157名（充足率：52.5%）である。

ここ5年間の充足率は、平成22年度の82.6%をピークとして年々減少している。平成25年度の充足率は65.2%と少し増加したが、平成26年度は52.5%となり、大変厳しい状況が続いている。

入試方法別の入試状況

第3節資料4は、入試方法について

- ① 面接評価入試（指定校，A0，スポーツ），
- ② 試験・面接評価入試（推薦A，推薦B），
- ③ 試験評価入試（前期A，前期B，後期，センター前期，センター後期）

に分類して集計した結果である。①面接評価入試（指定校，A0，スポーツ）と②試験・面接評価入試（推薦A，推薦B）が12月までの年内入試である。③試験評価入試（前期A，前期B，後期，センター前期，センター後期）は、1月以降の年明け入試である。入学者数において年内入試と年明け入試を比較すると、年内入試の入学者数は、平成22年度が64.0%（158名）、平成23年度が60.8%（124名）、平成24年度が66.7%（124名名）、平成25年度が67.7%（132名）、平成26年度が61.8%（97名）である。年明け入試の入学者数は、平成22年度が36.0%（89名）、平成23年度が39.2%（80名）、平成24年度が33.3%（62名名）、平成25年度が32.3%（63名）、平成26年度が38.2%（60名）であり、比率的には大きな差は見られない。しかし、平成22年度には247名であった総入学者数は、平成26年度には157名となり、5年間で90名の減少となっている。

出身県別の志願者

第4節資料5は、平成22年度から平成26年度までのすべての入試方法による出身県別志願者について集計したものである。志願者出身県の総数は27県である。5年間の総志願者数で比較すると、広島県からの志願者が71.2%（1,270名）、岡山県からの志願者が10.7%（192名）であり、両県で81.9%であった。この結果より地元の志願者が多いことがわかる。

出身高校別の状況

第3節資料6は、平成22年度から平成26年度までの出身高校別志願者と入学者(すべての入試方法の合計)を集計して、各高校の5年間の総志願者数を多い順に上位20校並べたものである。5年間で1人以上の志願者のあった高校の総数は268校であった。志願者数の上位20校を見ると、19位の岡山地区の高校以外は、すべて広島県の東部地区(福山地区、尾道地区、三原地区、竹原地区)にある高校であった。志願者数の1位の高校は150名、2位の高校は126名、5位の高校が63名と、5位までが福山地区の高校であった。今後、志願者を増やすためには、ホームページを活用して最新の情報を発信するなど広報活動の強化や、オープンキャンパスや高校への出張講義などを活用して、経済学部の特徴や卒業後の進路(地元企業への高い就職率)、本学経済学部で学ぶ利点を周知させるなど、近隣の高校への対策が必要であると考え。各高校の年度毎の志願者数と入学者数を見ると、志願者数の上位校では、入学者数が志願者数の50%以下である場合が多数存在していた。この原因としては、受験生が合格しても手続をしない、また手続をしても辞退するなど、国立大学や他の私立大学などへの受験のための滑り止め受験者が多数存在していることが考えられる。今後、入学生を増加させるためには、これらの受験生が他大学に流出しないよう合格した受験生を対象とした入学前教育において、きめ細やかな対応をする必要があると考える。その方法としては、ICT(Information and Communication Technology)を利用した双方向型教育支援システム(LMS, Learning Management System)を活用して行う教育支援が有効であると考え。

女子受験者の状況

第3節資料7は、平成22年度から平成26年度までの女子受験者の状況である。表には、各年度の入学者総数に対する女子入学者の比率も示している。女子受験者について年度別に比較すると、平成23年度がピークで志願者数が51名、入学者数が30名(10.5%)である。これ以降は女子の入学生が減少傾向にある。平成25年度には、19名(9.7%)と一時持ち直したが、平成26年度には、12名(7.6%)まで減少した。経済学部全体の志願者や入学者を増加させるためには、女子の受験生を増加させる必要がある。その方策としては、女子学生を対象とした快適な学習環境(アメニティー)の構築や資格取得の支援、また、女子学生への対応のための女性教員増員(現在1名)などが考えられる。

4.3 留学生入試

(1) 国内外国人留学生入試

第3節資料8に、平成22年度から平成26年度までの国内外国人を対象とした留学生入試の結果を示している。志願者は、平成22年度の37名をピークとして年々減少し、平成26年度では4名となっている。入学者は、平成22年度が7名、平成23年度が16名、平成

24年度が6名、平成25年度が10名、平成26年度が0名であった。留学生入試において受験生の日本語能力に重点をおいて評価した結果、国内留学生が減少した可能性がある。

(2) 国外外国人留学生入試

第3節資料9は、平成22年度から平成26年度までの国外外国人を対象とした留学生入試の結果である。本学部を志願し入学してくる学生は、貴州師範大学や首都師範大学など中国の協定大学からの編入生である。平成22年度の入学生は38名（4月編入が21名、9月編入が17名）、平成23年度は26名（4月編入が15名、9月編入が11名）、平成24年度は19名（4月編入が14名、9月編入が5名）、平成25年度は23名（4月編入が16名、9月編入が7名）、平成26年度は21名（4月編入が9名、9月編入が12名）であった。入学生は平成22年度の38名をピークとして、毎年、20名前後の編入学生が入学している。

4.4 学生募集活動について

(1) オープンキャンパスの企画

経済学部では、入学試験委員会がオープンキャンパスをプランしている。体験入学会、見学会、相談会という種類のオープンキャンパスの全体を企画し、それぞれにどのようなテーマを与えるかを考えている。そのプランにしたがって、学生による説明や教員の模擬講義、あるいは、学部案内が提供されている。

(2) 年度別のオープンキャンパス参加状況

第3節資料10-1は、平成22年度から平成26年度までの学部別のオープンキャンパス参加状況である。表の値は、年2回のオープンキャンパスと年2回の見学会に参加した学生と保証人の総数である。経済学部は、平成22年度の318名をピークに、平成26年まで毎年200名以上の参加者があった。第4節資料10-2は、参加した高校生の学年別の参加者数と既卒者数である。数値は大学全体の参加状況であるが、各年とも3年生の参加者が多い。志願者や入学者を増加させるためには、オープンキャンパスや見学会への対応が重要であると考えられる。その方策としては、経済学部での学びの楽しさが体験できる講義や実習、入学から卒業後のプランが描けるキャリア教育、留学体験発表など在校生が主体の行事を取り入れ、受験生に大学生活の楽しさを実感させる工夫をすることである。

(3) 経済学部への志願者の状況

第3節資料11は、経済学部を志願した受験者のうちで、体験入学会（オープンキャンパス）や見学会への参加、相談会への参加、そして入試広報室への葉書提出数を示している。平成22年度と平成23年度の数値が低いのは、入学試験の中でデータを取っていなかったものがあったためである。

平成24年度以降では、志願者の多くが体験入学会や見学会に参加していることが明らか

となった。

4.5 高大連携と学生募集

学生募集に関わる高大連携事業としては、平成 25 年度と平成 26 年度に実施した福山大学経済学部主催のシンポジウムがある。また、経済学研究会には高等学校の教員にも案内を出している。常時、1, 2 名の先生方に参加頂いている。さらに、本学入試広報室を介して高大連携校から依頼された出張講義がある。学生募集においては、年度初めに学部長や学科長が近隣の高等学校を訪問し、学科やコースの説明をし、経済学部が目指しているものを紹介している。入試広報室では、広報を担当する参事が定期的に高校を訪問して入試広報に当たっている。

5. 教育の成果

5.1 就職・進学

経済学部では、カリキュラムにキャリアデザインという必修科目を開設し、全学生に就職支援が行き届くような体制を敷いてきた（現在キャリアデザインは全学共通教育に移されている）。また、就職課と協力して、各ゼミの担任が丁寧に個別指導を行っている。その結果、表 5-1 に示すように、日本人学生の就職希望者に関しては、平成 24 年度、平成 25 年度は全国平均を上回る非常に高い就職内定率を達成した。

表 5-1 経済学部の就職内定率

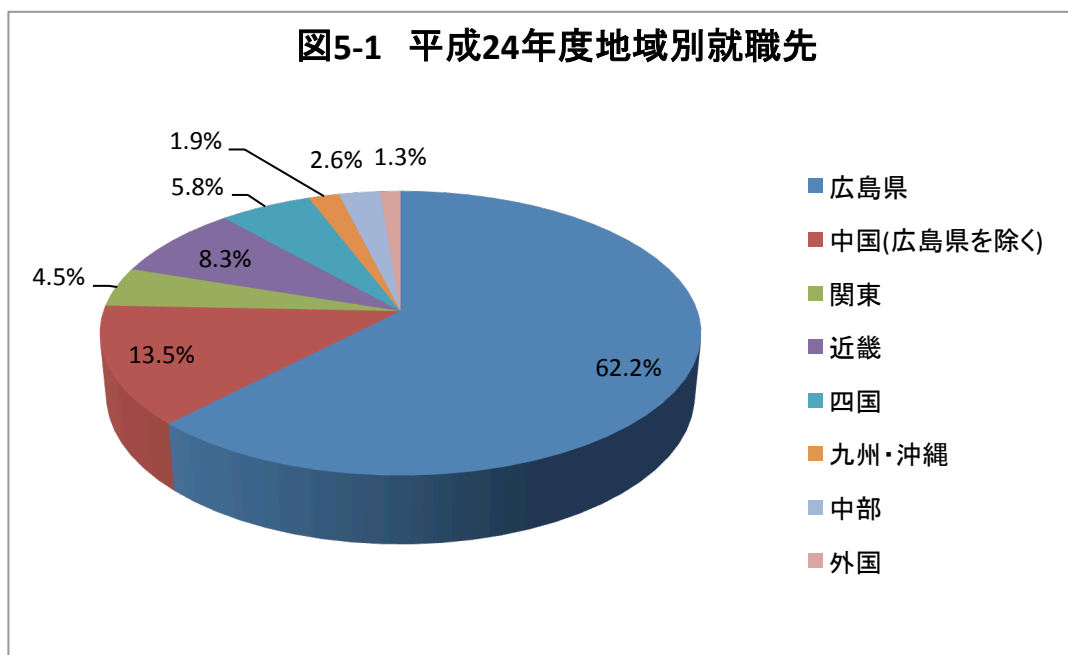
	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	(24年3月卒業)	(25年3月卒業)	(26年3月卒業)
卒業者数	737	661	744
経済学部	260	224	231
進学者数	77	44	43
経済学部	32	19	19
就職希望者数	558	525	590
経済学部	179	163	184
就職者数	519	515	583
経済学部	161	160	184
全学就職率	93.0%	98.1%	98.9%
経済学部	90.0%	98.2%	100%

経済学部生の就職先を、業種別でみると表 5-2 のとおりである。平成 25 年度においては、卸・販売業が 32.5%、製造業が 15.5%、教育・公務が 11.2%と、この 3 業種で過半数を占めている。

表 5-2 業種別就職内訳

	平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
製造業	34	17.9%	32	17.9%	32	15.8%
卸・販売業	46	24.2%	44	24.6%	67	33.0%
金融・保険	12	6.3%	12	6.7%	11	5.4%
運輸・通信	8	4.2%	12	6.7%	13	6.4%
教育・公務	10	5.3%	15	8.4%	23	11.3%
サービス業	24	12.6%	15	8.4%	14	6.9%
総合建設業	8	4.2%	4	2.2%	14	6.9%
医療・福祉	6	3.2%	6	3.4%	8	3.9%
その他	13	6.8%	20	11.2%	2	1.0%
小計	161	84.7%	160	89.4%	184	90.6%
進学	29	15.3%	19	10.6%	19	9.4%
合計	190	100.0%	179	100.0%	203	100.0%

一方、図 5-1 に示すとおり、経済学部生の地域別就職先は、広島県が 62.2%と圧倒的に多く、中国地方では 75.6%を占めている。このデータからも学生の地元志向の強さがうかがえる。地元で希望する企業に就職したいという学生のニーズに応えるために、地元企業を中心により一層就職先企業を開拓し、就職指導を行う必要がある。



また、経済学部の学生の中には成功体験をもたない学生も少なくないため、さまざまなことに消極的になると分析する教員が多い。学生に成功体験を積んでもらうことが重要である。そのため、ビジネス能力検定を利用することを計画している。この検定は、卒業後にどのような職に就いたとしても有益で基礎的な知識やマナーを問うものである。これを 27 年度から 2 年次のゼミ（基礎ゼミ）に組み込みことにしている。

大学院等への進学者数に関しては、上記表 5-1、表 5-2 のとおりである。進学者のうち多くは、外国人留学生であり、特に海外提携校からの編入生が、いわゆる難関大学院に合格している。過去 3 年間の主な合格実績は、表 5-4 が示すとおりである。提携大学の日本語学科から経済学部へ 2 年次後期または 3 年次に編入した学生が、短期間で経済学を修得し、難関大学院に合格しているのは、経済学部の専門教育の成果であるといえる。

表 5-4 過去 3 年間の経済学部卒業生の主な大学院進学実績

平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
福山大学大学院	福山大学大学院	福山大学大学院経
一橋大学大学院	早稲田大学大学院	一橋大学大学院
早稲田大学大学院	広島大学大学院	神戸大学大学院
神戸大学大学院	同志社大学大学院	大阪大学大学院
大阪市立大学大学院	香川大学大学院	東京大学大学院
関西学院大学大学院	立命館大学大学院	京都大学大学院
岡山大学大学院	岡山大学大学院	香川大学大学院
	University College Dublin,	岡山大学大学院
	Hong Kong Baptist University	大阪市立大学大学院
	University of Glasgow	早稲田大学大学院
	University of Manchester	慶応義塾大学大学院
	University of New Castle	上智大学大学院
	University of Leeds	京都産業大学大学院
	University of Liverpool	
その他	その他	その他
合計 32 名	合計 19 名	合計 19 名

5.2 退学・留年

平成 23 年度から 25 年度の退学者数と退学率は表 5-5 に示すとおりである。

1 年次から 2 年次への進級段階で留年した学生の退学率は、他学年に比べて高くなっていった。大学での学習環境に慣れない初年次に留年させることは、教育的観点からも好ましくないとの考え方から、平成 24 年度より、1 年次から 2 年次への進級基準を廃止した。この制度が適用された平成 24 年度入学者が 2 年次から 3 年次に進級する際の留年率は 8.5% と高くなっているが、以前の 1 年次生、2 年次生全体の留年率からみれば、過去に比べ多少減少しており、この制度の成果が現れていると思われる（表 5-6 参照）。この制度をより効果的にするためには、1 年次に単位取得状況が思わしくない学生への丁寧な指導が不可欠である。

従来、1 年次生と 2 年次生のクラス担任が定期的に学生と面談をする機会は設けていなかった。「1 年次と 2 年次の学生の退学者が多い」という事実に対応するため経済学部では、平成 26 年度から、1 年次生のゼミ（教養ゼミ）と 2 年次生のゼミ（基礎ゼミ）とをクラス

担任が担当するように制度を変更した。これにより、学生が学習意欲を完全に喪失する前に細やかなケアを行うことができる状況が作られている。

現在、経済学部では各授業の担当教員が、受講学生の欠席回数が3回に達した場合、担任に連絡し、担任が当該学生を呼び出し、注意を促している。

表 5-5 退学者数の推移

年度	1年次生		2年次生		3年次生		4年次生		合計	
	学生数	退学者 退学率	学生数	退学者 退学率	学生数	退学者 退学率	学生数	退学者 退学率	学生数	退学者 退学率
平成23年度	237	16 6.8%	251	17 6.8%	261	11 4.2%	282	5 1.8%	1031	49 4.8%
平成24年度	207	15 7.2%	219	10 4.6%	262	12 4.6%	248	2 0.8%	936	39 4.2%
平成25年度	207	9 4.3%	200	9 4.5%	226	6 2.7%	255	7 2.7%	888	31 3.5%

※学生数は各年度の5月31日現在の人数

表 5-6 留年者数の推移

年度	1年次生		2年次生		3年次生		4年次生		合計	
	学生数	留年者 留年率	学生数	留年者 留年率	学生数	留年者 留年率	学生数	留年者 留年率	学生数	留年者 留年率
平成23年度	237	17 7.2%	251	18 7.2%	261	17 6.5%	282	12 4.3%	1031	64 6.2%
平成24年度	207	0 0.0%	219	8 3.7%	262	10 3.8%	248	15 6.0%	936	33 3.5%
平成25年度	207	0 0.0%	200	17 8.5%	1226	4 1.8%	255	13 5.1%	888	34 3.8%

※ 学生数は各年度の5月31日現在の人数

5.3 卒業生アンケート

福山大学では全学的に卒業生にアンケートを行っている。そのアンケートは、学生に3種類の視点から福山大学での教育と自身の成長を尋ねるものである。その結果は、表 5-6 に示されている。詳細な結果は大学ホームページ

<http://www.fukuyama-u.ac.jp/edu/edu-news/entry-1453.html>

で見ることができる。

校内でのアンケートであるため、他大学との比較はできない。しかし、他学部を含む全学の卒業生との比較が可能である。そこから判断すれば、経済学部の卒業生の評価は次のようである。

1. 入学前に比べて73%の者が向上したと感じており、全学の65%を顕著に超えている。

1. 大学生活について 52%が満足しており、普通と感じている者を加えると 92%の者が肯定的に経済学部卒業を捉えている。全学のそれらは、それぞれ、47%、89%である。
 2. 同年齢の者と比較して、平均を超えると答えた者は 42%、平均と評価した者を含めると 87%となる。全学のそれらは、31%、81%である。
- 全体的に、経済学部卒業生の評価は高い。

表 5-6

卒業生アンケート

2013 年 3 月卒業生

	全 学		経済学部全体	
	度数	%		
合計回答数	419		113	
入学前の自身との比較				
かなり向上した	1938	23.1	723	32.0
少し向上した	3551	42.4	941	41.6
変わらない	2225	26.6	478	21.2
少し低下した	292	3.5	56	2.5
かなり低下した	197	2.4	35	1.5
わからない	170	2.0	27	1.2
福山大学での学生生活への満足				
とても満足している	618	14.7	209	18.5
満足している	1342	32.0	375	33.2
普通	1788	42.7	460	40.7
不満である	208	5.0	48	4.2
とても不満である	105	2.5	18	1.6
わからない	129	3.1	20	1.8
同年齢の人と比較した自己評価				
上位 10%	631	7.5	301	13.3
平均以上	1933	23.1	642	28.4
平均	4167	49.7	1022	45.2
平均以下	1041	12.4	155	6.9
下位 10%	326	3.9	57	2.5
わからない	282	3.4	83	3.7

5.4 教員免許・資格

経済学部各学科において取得できる教員免許は、表 5-7 のとおり、中学校は社会と保健体育、高等学校は公民、情報、保健体育、商業である。

表 5-7 経済学部で取得可能な教員免許

学科	中学校教諭 一種免許状	高等学校校教諭 一種免許状	備考
経済	社会	公民	スポーツマネジメントコースを除く
	—	情報	
	保健体育	保健体育	スポーツマネジメントコース
国際経済	社会	公民	
税務会計	—	商業	

経済学部では、学科の特徴に応じた教職設置しており、保健体育を中心に多くの取得者を出している。

表 5-8 経済学部の教員免許所得状況

年度 (平成)	免許教科 (人)						
	中学校 社会	高校 地理歴史	高校 公民	高校 商業	中学校 保健体育	高校 保険体育	高校 情報
23	3	4	3	0	8	10	—
24	0	1	1	0	5	6	0
25	1	0	0	1	3	5	1
合計	4	5	4	1	16	21	1

近年、教員免許状取得を希望する学生は減少傾向にあるため、各学科の教務委員が学生担任や教務課と連携し、教員免許状取得の推進や「教職カルテ」の記入と確認を通して、きめ細かい指導を行っている。

資格取得に関しては、経済学部資格支援センターを設置し、学生の資格取得を支援するとともに、学生が資格取得センターで開講されている講座を受講し、その対象となる資格を取得した場合に所定科目の単位を付与してきた。

資格取得センターで開講する講座は、表 5-9 の示すとおりである。平成 26 年度からは資格教育に関しては、大学教育センターにすべて移管することになった。また、福山大学孔

子学院で開講されている講座を受講し、HSK3級、または4級に合格した場合には、それぞれ中級中国語（2単位）、上級中国語（2単位）の単位を付与している。経済学部生の資格取得状況は表5-10のとおりであり、毎年MOS（マイクロソフトオフィススペシャリスト）試験に多くの学生が挑戦し、合格している。

表5-9 資格取得センター開講科目と単位

科目名	単位数	単位認定に必要な科目
販売管理論演習Ⅰ	2	販売士3級
ビジネスマナー演習Ⅰ	2	秘書検定3級
ビジネスマナー演習Ⅱ	2	秘書検定2級
証券外務演習	2	証券外務員2種
販売管理論演習Ⅱ	4	販売士2級
販売管理論演習Ⅲ	4	販売士1級
ビジネスマナー演習Ⅲ	4	秘書検定1級又は準1級
ビジネスPC演習Ⅰ	4	Microsoft Office Word 2007
ビジネスPC演習Ⅱ	4	Microsoft Office Excel 2007

表5-10 経済学部生の資格取得状況

資格	H23年度		H24年度		H25年度		
	受講者	合格者	受講者	合格者	受講者	合格者	
販売士	3級		0	2	0	0	
	2級	開講なし	0	0	0	0	
	1級		0	0	0	0	
秘書検定	3級	19	8	1	16	6	
	2級	(1回のみ)	3	開講なし	2	2	
	準1級						
マイクロソフトスペシャリスト(MOS)	ワード(上級)	44	42	49	47	53	50
	エクセル(上級)	51	50	50	47	43	34
証券外務員		開講なし	1	開講なし	2	1	
FP技能士	3級	全部	24	1	14	14	
		実技	8	開講なし	1	6	
		学科	7	2	9		
	2級	全部	3	0	0	0	
		実技	1	1	1		
		学科	1	0	1		
旅行業務管理者	国内		1				
通関士	総合						

6. 教員

6.1 経済学部教員の資質

求める教員像

経済学部の求める教員像として、第一に、建学の精神を理解しその実現を願い日々実行できる人物である、あるいはあろうとする人物であること。第二に、研究者として真理を探究することのみならず、教育者として学生に温かい心情で接し学生を成長させることができる資質を備えた人物を望んでいる。

教員の選考基準は、「福山大学教員選考基準」(資料)、「福山大学教員選考基準内規」(資料)、それらを経済学部適合するように具体化した「福山大学経済学部教員選考基準」(資料)に規定している。また、教員採用を公募で行っているが、

- ① 博士号を有する者、
- ② 博士号を有する者と同等以上の教育研究能力があると認められる者、
- ③ 公募科目及び関連科目に関する講義が可能な者、

を対象とし、さらに、面接においては、模擬講義の実施により教育力を評価し、本学部の教育研究方針に積極的に協力できる教員を原則として公募により採用することになっている。

教員の採用・昇任規程

教員の採用及び昇任については、「経済学部年度計画」における人事計画を学長に提出し、教員選考の開始を認められた者について、教授のみで構成される経済学部教授会による教員選考委員会を設置し、その結果を経済学部教授会で審議・決定している。なお、教員採用については、原則として公募(福山大学ホームページ及び JREC-IN を利用)を行い、書類選考後、模擬講義を含めた面接を行って選考結果を経済学部教授会において報告し、議決している。

経済学部の現状の教員数

経済学の教育に必要な教員が確保されているかについて調べてみよう。文部科学省令大学設置基準の13条に定める経済の専任教員数は、2学科以上の学科で組織する場合の1学科の収容定員が400～600、その時の専任教員数10、そのうち半数以上は原則として教授とする。収容定員がこの数を超える場合は、その超える収容定員400人につき教員3人の割合により算出される数の教員を増加するものとする規定されている。表6-1には上記規定に従って求めた3学科の基準専任教員数を示している。経済学科は12名、国際経済学科および税務会計学科はそれぞれ8名である。

表 6-1 大学設置基準の専任教員数

	入学 定員	収容 定員	400～600 差	400 人比	3 人	切り上げ	調整	基準数
経済	204	816	216	0.54	1.62	2	10+2	12
国際経済	60	240	-160	-0.4	-1.2	-2	10-2	8
税務会計	50	200	-200	-0.5	-1.5	-2	10-2	8

表 6-2 経済学部 3 学科の教員在職者数 (平成 26 年 5 月 1 日現在)

	現状教員数 (内教授数)	設置基準 (内教授数)	現状と設置基準比較 (内教授数)
経済学科	13 (7)	12 (6)	+1 (+1)
国際経済学科	8 (5)	8 (4)	+0 (+1)
税務会計学科	9 (5)	8 (4)	+1 (+1)
合計	30 (17)	28 (14)	+2 (+3)

経済学部の現状の教員数および大学設置基準上必要な教員数について説明する。経済学科は設置基準の必要教員数 12 を 1 名上回る。教授数においても必要数の 6 名を 1 名上回っている。同様に、国際経済学科においては、設置基準と同数の 8 名の教員がおり、内 5 名が教授である。教授数のみがプラス 1 である。税務会計学科では入学定員 50 名に対して設置基準を 1 名上回る 9 名の教員がおり、内 5 名が教授である。

合計して経済学部全体をみると、大学設置基準の教員数においては 2 名上回っている。なお、教員 30 名のうち、女性は 1 名(准教授)、中国籍の外国人 4 名(教授 3 名、准教授 1 名)が含まれている。

教員の年齢分布および職位別構成は適切か

表 6-3 経済学部教員職位別年齢構成

年齢区分 (歳)	31～40	41～50	51～60	61～70	合計 (%)
教授		4	2	11	17 (57%)
准教授	3	5	2	2	12 (40%)
講師	1				1 (3%)
合計 (%)	4 (13%)	9 (30%)	4 (13%)	13 (43%)	30 (100%)

教員組織の職位別年齢構成

経済学部の教員組織の職位別構成は、教授 17 名 (57%)、准教授 12 名 (40%)、講師 1 名 (3%) である。すなわち、教授が全体の 6 割弱、准教授が 4 割である。年齢別構成は、30 歳以下は 0 名、31 歳～40 歳は 4 名 (13%)、41 歳～50 歳は 9 名 (30%)、51 歳～60 歳は 4 名 (13%)、61 歳～70 歳は 13 名 (43%) である。以上の数値から、60 歳未満 17 名と 60 歳以上 13 名とほぼ拮抗している。31～40 歳代および 51～60 歳代がそれぞれ 4 名と少ない。

つまり、経済学部の教員の多くが比較的に高齢である。これは、過去の教員採用とその後の教員の異動の結果であるが、これからの教員採用や教員の昇任における一つの課題となろう。

6.2 専任教員が必修科目等に占める科目数は適切か

科目数および必修、選択必修科目数および専任教員の担当割合について述べる。

表 6-4 に示すように、経済学部の 3 学科で開講する講義科目総数は 400 科目である。そのうち、65.5% (262 科目) を専任教員が担当し、残りの 34.5% (138 科目) を非常勤が担当している。科目数が 400 と多い理由としては、旧カリキュラムと平成 26 年度から新カリキュラムを並行して実施していること、また、教員の異なる演習 (ゼミ) を異なる授業としてカウントしているためである。また、現行のカリキュラムにおいて、必修科目数は 125 であり、専任教員が 108 科目を担当しているが、これは 86.4% に相当する。その他の 17 科目は非常勤が担当している。同様に、選択必修科目数は 37 であり、その内 25 科目を専任教員が、12 科目を非常勤が担当している。

表 6-4 科目に対する専任の割合

	総科目数	%	必修科目数	%	選択必修科目数	%
専任教員担当	262	65.5	108	86.4	25	67.6
非常勤担当	138	34.5	17	13.6	12	32.4
合計	400		125		37	

(注) 非常勤担当には学内他学部の教員、客員教員を含む

6.3 教員の業績

表 6-5 は経済学部教員の全業績を著書、論文数、学会報告、翻訳および書評を学科毎にまとめたものである。

論文総数は 394 である。このうち査読付き論文数は 53 であり、全論文に対する比率は 13% を占めている。学会報告数と論文数を比べると、40% 弱である。ただし、1 名の教員が 97

回と突出しており、全体の半数以上を占めている。翻訳および書評に関してはそれぞれ 11 および 8 と相対的に少ない数値で推移している。

著書に関しては、106 と一人平均 3.5 冊である。ただしこの中には共著が相当数含まれていること、および一人で数多くの著書を執筆している教員がおり、それら数名の教員による貢献が大きい。この傾向は論文、査読付き論文および学会報告においても同様である。

表 6-5 経済学部教員の研究業績

	著書数	論文数	内査読付き	学会報告数	翻訳	書評
経済	34	161	20	27	2	1
国際経済	44	144	20	117	8	2
税務会計	28	89	13	16	1	5
合計	106	394	53	160	11	8

以下に示すリストは、経済学部教員の論文が海外等のレフェリーつき学術専門誌に掲載されたものである。いずれも著名なジャーナルである。なおこの中には 1 つのジャーナルに異なる論文を複数回掲載されたものが 2 種類あることを付け加えておく。

Social choice and Welfare
Economic Theory
Metroeconomica
Economic Studies Quarterly(2)*
Review of Economic Studies
Synthese
International Journal of Game Theory(3)*
Mathematical Social Sciences
Review of Labour Economics and Industrial Relations
 季刊理論経済学 ***

※1. ()内は回掲論文数。

※2. 『季刊理論経済学』は海外の雑誌ではないが、日本経済学会の機関誌なので掲載した。

福山大学経済学部には、学会で高く認められ認知される業績を持つ複数の教員が存在しており、ミクロ経済学、財政学、地域経済、中小企業論、国際経営論については、高い研究水準を示している。個々の教員の業績リストは第 II 部資料に示しているとおりである。

経済学部の紀要と Discussion paper

経済学部では、紀要『経済学論集』を年に 2 号の数で、そして、2009 年から Discussion paper を出版している。その数は 5 年の間に、10 本に上っている。Discussion paper のリストを第三部資料に示している。

6.4 経済学部教員の研究分野

経済学部教員の各研究分野が経済学の各分野をどれだけカバーしているかについて述べる。

表 6-6 経済学部教員の専門分野、主要担当科目

所属学科	職位	氏名	学位	専門分野	担当科目
経済学科	教授	入谷 純	経済学博士	理論経済学	財政学
		平田宏二	経済学士	応用経済学	地方財政論
		金丸純二	学士(教育学)	保険体育科教育	保険体育科教育法
		筒本和広	工学士	情報処理	情報処理
		早川達二	Ph. D. in Economics	金融学	マクロ経済学
		三川 敦	理学修士	数学	経済数学
		李 森	博士(経済学)	社会保障	社会保障論
	准教授	上迫 明	法学士	企業法務	商法
		吉田卓史	修士(体育学)	コーチング論	コーチ学
		石丸敬二	経済学修士	情報処理	情報処理
		相原正道	修士(体育学)	スポーツマネジメント	スポーツ経営学
		塚原一郎義治	博士(経済学)	金融論	金融論
		増澤拓也	博士(経済学)	ゲーム理論	ミクロ経済学
客員教授	田中秀征	文学士	政治学	日本の政治・経済	
国際経済学科	教授	井上矩之	工学博士	交通経済	地域開発論
		馬 成三	学士	中国経済	中国経済論
		古島義雄	博士(経済学)	国際経済	国際経済学
		富士彰夫	経済学士	国際金融	アメリカ経済論
		尾田温俊	経済学修士	国際金融	国際金融論
	准教授	中村 博	法学士	国際政治学	国際政治学
		足立浩一	修士(経済学)	マーケティング	マーケティング
		鍋島正次郎	学術修士	地域経済	地域経済論
税務会計学科	教授	中沢孝夫	法学士	中小企業論	中小企業論
		伊藤祐一	理学修士	情報処理	情報処理
		桑原哲也	経営学博士	経営学	経営学

		泉 潤慈	経済学士	税法	税法
		許 霽	博士(経済学)	財務会計	財務諸表論
	准教授	小林正和	修士(商学)	マーケティング	販売関理論
		張 楓	博士(経済学)	経営史	備後経済研究
		日野恵美子	博士(経営学)	経営学	経営戦略論
	講師	井手吉成佳	博士(マネジメント)	管理会計	原価計算論
客員教員		姚 莉萍	文学修士	中国経済	中国語マスター

経済学科には総合経済コース、金融経済コース、スポーツマネジメントコースがある。理論経済分野の教員の研究分野は、ミクロ経済学、マクロ経済学、計量経済学、一般均衡理論、ゲーム理論である。政策的応用的経済学としては、財政学、金融論、社会保障論、地方財政分野および労働経済学がある。

経済学の応用分野はミクロ経済学およびマクロ経済学の延長上にあるので、これら理論経済学を研究する教員を増員しておくことは、教育においても研究においても多様な分野をカバーできることになる。たとえば、理論経済学を研究する教員は、ミクロ経済学とマクロ経済学をメインに講義できると共に、日本経済論とか、財政学、金融論といった他の重要科目を担当する能力を備えている場合が一般的である。このような意図で、教員採用計画を立案・実行しているところである。平成28年度にはこの体制がほぼ整う予定である。

国際経済学科にはコースは設置されていないが、日本経済との関わりで欧米、中国、東アジアの三極を対象にカリキュラム体系を設定している。国際関係の教員の分野としては、アメリカ経済、EU経済、中南米経済、オセアニア経済、中国経済であるため、上の三極をカバーできている。国際経済学科の目標を効果的に達成するには、その理論的基礎となる国際経済論、貿易論、国際金融論そして国際政治という学科のコア科目が必要である。それらを研究分野とする教員も現在在職している。

税務会計学科はビジネス・マネジメントコースおよび備後経済コースを設置している。経営学関係の4名の教員の研究分野は国際経営2名、備後地域経済、経営戦略各1名である。この教員の中には、中小企業論の専門家、備後経済の研究者もいる。会計は管理会計および国際会計がそれぞれ1名である。現在財務会計の教員が大学を移り、空席になっている。平成27年度4月着任の財務会計の研究者を採用予定である。さらに、税務会計の専門家と情報処理の担当者がこの学科に所属している。

現在の教員の中で、最も欠けている人材は、計量経済学の研究者である。経済学は実際

のデータを取り扱って、政策へのインプリケーションを尋ねることの多い学問である。しかし、現時点で計量経済学を担当できる教員は1名いるが、平成27年3月末には大学を移られる。経済学部には、計量経済学の担当者が必要とされている。

さらに、現在の経済学部では、教員が行っている事務的な作業が多い。それらは、「大学要覧」の編集、「さんさんメルマガ」の執筆（大学が発行しているメールマガジン）、学部パンフレットの作成、Discussion Paper の管理保管、他大学紀要の整理、経済論集の編集、シンポジウムの処理、海外研究・インターンシップの準備等である。これらは助手の採用が可能であれば、よりスムーズに処理できることになろう。

表 6-7 経済学部教員の研究分野と担当科目

学科	研究分野	教員数	担当科目など
経済	理論経済	4	【総合経済コース/金融経済コース】 (ミクロ1, マクロ1, 計量経済1, 経済数学1)
	応用経済	3	(財政学1, 地方財政1, 労働経済1)
	スポーツ	3	【スポーツマネジメントコース】
	情報	2	
	法律	1	
国際経済	国際関係	3	欧米(米1, 中南米1, 欧州各1)
		1	東アジア(オセアニア)
		1	中国
	国際政治	1	
	国際経済	1	
	地域開発	1	
税務会計	経営	4	【備後経済コース】 (国際経営2, 備後経済1, 経営戦略1)
	会計	2	会計コース(管理会計1, 国際会計1)
	情報	2	
	税務	1	

7. 経済学研究科

7.1 研究科の概観

理念

- (1) 経済学研究科の目的、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプローマポリシーは院生便覧に記載されているとおりである。
- (2) 最近の改正は、全学的に用語などを統一するために、2014年度4月1日に行われている。

構成

- (1) 経済学専攻のみ置かれている。
- (2) 税務・会計・経営コースと経済学コースの2つのコースがある。前者は主として、税理士を養成するためのコースである。
- (3) この5年間における入学者のコース別入学状況は次のとおりである。従来ほとんどが税理士志望者であったが、ここ数年留学生のウエイトが増加している。

表 7-1 コース別入学者推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
税務・会計コース	7	3	2	4	5
経済学コース	0	2	8	6	6
(うち留学生)	0	2	8	4	6
合計	7	5	10	10	11

(注1) 2013年度の税務・会計コースのうち1名は留学生。

組織

- (1) 経済学研究科の諸事項は、原則月1回開催される経済学研究科委員会によって決定されている。
- (2) 経済学研究科委員会の委員は、経済学研究科授業担当教授を主として毎年度初めに経済学研究科委員会によって決定されている。
- (3) 経済学研究科委員会の議事録は、経済学部事務室（研究科事務室を兼務）に常備され、委員はいつでも閲覧できる。
- (4) 経済学研究科長は、経済学研究科委員会の決定事項を執行する。教務担当委員も含め執行部を構成する。執行部を構成する経済学研究科長以外の委員は経済学研究科委員会で決定される。
- (5) 経済学研究科の重要事項（学則の変更、福山大学奨学金の付与など）は、大学院・

学術委員会に付議ないし報告される。

7.2 研究科のカリキュラム

1. 旧カリキュラム（2014年度までの入学生に適用）院生便覧記載のとおりである。

2. 新カリキュラム

- (1) 2015年度4月入学生より、別添1の新カリキュラムが適用される。
- (2) これは、秋学期（後期）入学に対応し、通年科目を廃止、2学期制を明確にするためである。
- (3) コア科目として、マクロ経済学、ミクロ経済学を指定している。大学基準協会よりコース科目とリサーチ科目が不明瞭であるとの指摘を受けていた。この指摘に対応するために、2015年度よりコース科目を経済学分野、経営・会計分野、税法分野の専門的知識を涵養する科目群であると位置づけ、またこの知識の基盤の上で、自ら研究し、知識を実践し、応用である科目群をリサーチ科目群と位置付けた。個別の科目では、演習（ゼミ）は、リサーチ科目であり、そのほかの科目はコース科目である。
- (4) 入学試験時に、入学後の演習科目を選択させている。入学時に、その演習科目を担当する教員を指導教員、関連する分野を担当する教員2名を副指導教員とし、修士論文執筆のための研究計画（別添2）を作成させている。研究計画は2年進級時にも更新することとなっている。
- (5) 修士論文の中間報告会を2年次の前期に行っている。修士論文の審査は、原則指導教員を主査、副指導教員を副査として行い、学長からの諮問に基づき、研究科委員会で審議して合否を決定している。合格した論文について、2月に公聴会を行っている。中間報告会、公聴会は公開で行われ、論文の質を担保する手段の一つとなっている。

7.3 入学試験

1. 次の4種類の入学試験が行われている。

- ① 推薦入試（福山大学およびその他の大学の新卒を対象）
- ② 一般入試（第1次）
- ③ A0入試（税理士試験の1科目以上合格者を対象）
- ④ 一般入試（第2次）

入学試験種類別の合格者数は次のとおりである。

表 7-2 入学試験別入学者内訳

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
推薦入試	1	1	0	2	0
一般（1次）	3	0	5	3	4
A0入試	2	2	1	0	1
一般（2次）	1	2	2	4	6
国外	0	0	2	1	0
合計	7	5	10	10	11

2. 入学者数の推移は、前述のとおりであり、8名の定員は、ほぼ毎年充足されている。
3. 出身大学別内訳は次のとおりであり、税理士志望者は国内の他の大学の卒業者も多い。
4. 中国の提携大学より、新卒者を対象とした入試を試みているが実績はない。

7.4 教育の成果

入学者及び修了者の推移は次のとおりである。退学者はほとんどいない。

表 7-3 修了者数推移

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
入学者数	7	5	10	10	11
在籍者数	13	12	14	20	21
修了者数	6	7	4	10	

1. 税理士についての全部免除者（修士論文で未合格科目の代替とする措置）の推移は次のとおりであり、成果は上がっている。

表 7-4 税理士試験合格者推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
税理士志望者終了者数	12	6	4	6	2
合格連絡者（通知受領者）数	7	3	2	2	2

（注）税理士志望者の内、税理士試験全部免除の連絡があったもののうち、大学宛連絡があったもの。

2. 指導教員は、研究計画によって指導する院生の履修予定を把握する。毎年度末に院生毎の単位取得状況、成績が研究科委員会に報告される。